



市議会だより

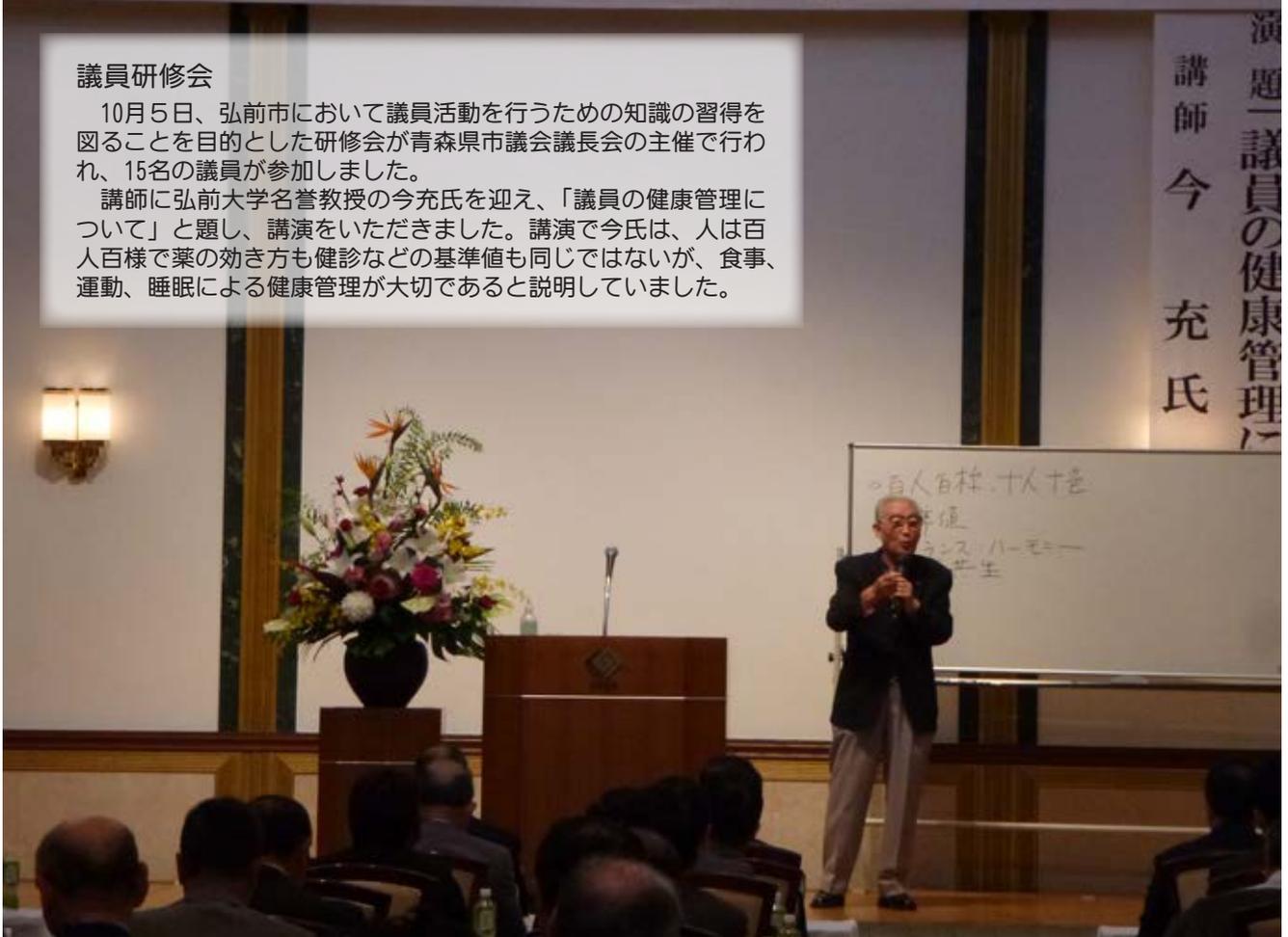
平成28年度 青森県市議会議員研修会 主催 青森県市議会議長会

議員研修会

10月5日、弘前市において議員活動を行うための知識の習得を図ることを目的とした研修会が青森県市議会議長会の主催で行われ、15名の議員が参加しました。

講師に弘前大学名誉教授の今充氏を迎え、「議員の健康管理について」と題し、講演をいただきました。講演で今氏は、人は百人百様で薬の効き方も健診などの基準値も同じではないが、食事、運動、睡眠による健康管理が大切であると説明していました。

演題 議員の健康管理について
講師 今 充氏



主な内容	第4回定例会の概要…………… 2～4	討 論…………… 8	次回定例会の予定…………… 12
	一般質問…………… 4～7	行政視察報告…………… 9～10	行政視察来庁…………… 12
	予算決算特別委員会…………… 7～8	議決結果表…………… 11	編集後記…………… 12

平成28年第4回定例会の概要

第4回定例会が、9月1日から15日までの15日間の会期で開催されました。今定例会では、平成27年度一般会計歳入歳出決算の認定など、市長から提出された議案22件を原案のとおり可決、認定しました。

決算

平成27年度五所川原市一般会計、特別会計及び公営企業会計の歳入歳出決算が監査委員の審査意見とともに提出され、いずれの決算も認定されました。平成27年度一般会計及び特別会計決算における歳入歳出差引総額は11億8,891万2千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億41万1千円を差し引いた実質収支額は10億8,850万1千円の黒字となりました。また、健全化判断比率などの状況については、将来負担比率（借入金など現在抱えている負債の大きさを表したものの）が昨年度より増加したものの、いずれも基準を下回りました。公営企業会計では、下水道事業会計において純損失が生じており、下水道使用料の確保と施設の効率的な管理、整備に努め、財政基盤の強化に取り組む必要があります。

平成27年度一般会計決算における市税などの自主財源は、66億1,563万円（歳入に占める割合19・9%）で、残りの267億302万円は、地方交付税や国・県支出金をはじめ市債（借入金）などの依存財源で賄われています。歳出では、社会福祉などの民生費、公債費、教育費に多くの財源が使われました。（括弧内の数値は歳出に占める割合）

- ・ 民生費（社会福祉、児童福祉など）107億8,245万円（33・2%）
- ・ 公債費（借入金の返済）46億9,685万円（14・5%）
- ・ 教育費（教育、文化、スポーツ）43億8,040万円（13・5%）
- ・ 総務費（その他の住民サービス）34億6,043万円（10・6%）
- ・ 衛生費（保健衛生、環境など）26億6,925万円（8・2%）
- ・ 土木費（道路、橋梁、公営住宅など）25億5,335万円（7・9%）
- ・ 消防費・災害復旧費（消防、防災）19億6,109万円（6・0%）
- ・ 農林水産業費（農林水産）11億2,699万円（3・5%）
- ・ 労働費・商工費（商工、観光振興など）6億688万円（1・8%）
- ・ 議会費（議会運営）2億7,046万円（0・8%）

平成27年度五所川原市各会計決算の概要

○一般会計

単位：千円

会計名	歳入額	歳出額	差引 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支	
一般会計	33,318,654	32,508,154	810,500	100,411	710,089	
特別会計	国民健康保険事業勘定特別会計	9,195,747	9,159,211	36,536	0	36,536
	国民健康保険医科診療施設勘定特別会計	251,492	205,590	45,902	0	45,902
	国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計	55,002	44,797	10,205	0	10,205
	後期高齢者医療特別会計	584,964	552,871	32,093	0	32,093
	介護保険特別会計	6,346,858	6,106,494	240,364	0	240,364
	高等看護学院特別会計	111,941	101,952	9,989	0	9,989
	神山財産区特別会計	284	89	195	0	195
	松野木財産区特別会計	214	57	157	0	157
	戸沢財産区特別会計	85	68	17	0	17
	嘉瀬財産区特別会計	565	148	417	0	417
	喜良市財産区特別会計	217	74	143	0	143
	相内財産区特別会計	3,002	1,669	1,333	0	1,333
	協元財産区特別会計	1,007	521	486	0	486
十三財産区特別会計	671	96	575	0	575	

補正予算

○平成28年度一般会計補正予算(第2号) 【補正額 3,180万5千円】

事業の概要

・特別教育・保育事業

(8,213千円)

10月から実施される病後児対応型の病児保育(病気は治っているものの、まだ集団での通常保育を受けるのが難しい回復期の子どもを専用スペースなどで看護師などが一時的に保育すること)を行う事業者に対する委託料です。

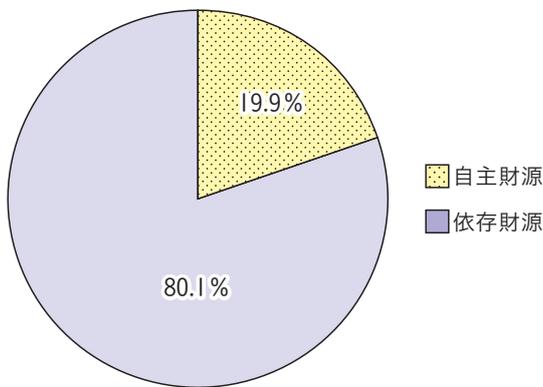
・農業振興補助金(産地パワーアップ事業費補助金) (23,592千円)

国のTPP関連対策として、意欲ある農業者などが高収益な作物・栽培体系への転換を図る取り組みに必要な農業機械の導入に対する補助金です。

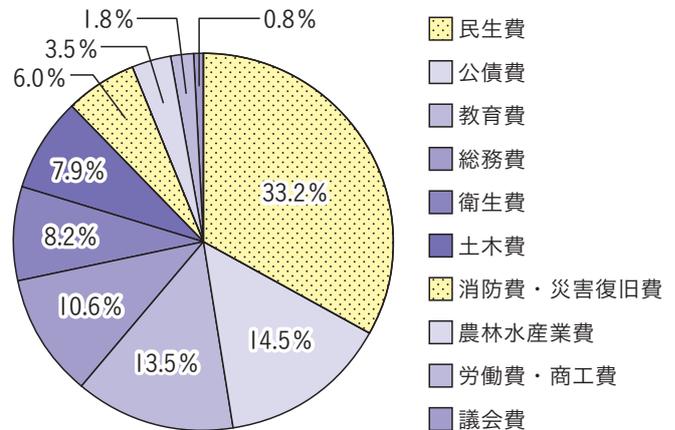
○平成28年度下水道事業会計補正予算(第1号)

企業債を借り入れることが可能な事業の増加により、企業債の借入限度額を14,400千円引き上げるものです。

【一般会計決算歳入内訳】



【一般会計決算歳出内訳】



○公営企業会計

単位：千円

会計名	総収益	総費用	純損益	資金剰余額
水道事業会計	1,430,351	1,244,467	185,884	890,489
工業用水道事業会計	107,717	66,066	41,651	115,446
下水道事業会計	884,691	1,004,220	△ 119,529	184,098

○健全化判断比率の状況

健全化判断比率	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	12.63%
② 連結実質赤字比率	—	—	17.63%
③ 実質公債費比率	13.5%	14.5%	25.0%
④ 将来負担比率	150.9%	145.1%	350.0%

○資金不足比率の状況

会計名	平成27年度	平成26年度	経営健全化基準
① 水道事業会計	—	—	20.0%
② 工業用水道事業会計	—	—	20.0%
③ 下水道事業会計	—	—	20.0%

○工事請負契約の締結

●新庁舎車庫建設（建築） 工事（公用車庫）

構造 鉄骨造
延床面積 1,126.46㎡
工事期限 平成29年3月20日
契約金額 2億1,384万円
契約の相手方 (株)高杉建設

●新庁舎地中熱利用設備工事（地中熱交換器と地中熱利用ヒートポンプによる空調熱源設備工事及び地中熱交換器から直接循環による庁舎の歩道部と駐車場の融雪設備工事）

構造 鉄骨鉄筋コンクリート造
延床面積 9,344.50㎡
融雪面積 3,316.00㎡
工事期限 平成30年1月31日
契約金額 5億7,780万円
契約の相手方

丸英・豊金特定建設工事共同企業体
〔株丸英でんき・(有)豊金工業〕

一般質問

9月5日～6日に、8名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

ここでは、質問順に主な質問と答弁の内容を要約して掲載いたします。

なお、この文章は、議員が自ら作成しています。（※質問の詳細につきましては、議会ホームページより本会議の録画中継又は会議録をご覧ください。）

・地域が抱える諸問題について



至誠公明会
磯辺 勇 司

問 民生委員の実態と活動の状況について。

答 民生委員、児童委員の定数は県条例で129名、主任児童委員の定数は民生委員協議会の規模により14名に定められており、現在139名の方々に活動していただいている。

委員は、担当区域の住民の実態や福祉ニーズを的確に把握するための社会調査、住民が抱える課題の相談に応じ、関係機関に情報を提供している。

平成27年度の委員への相談、支援件数は3,252件で、分野別では高齢

に関するものが1,894件、障害者に関するものが92件、子供に関するものが436件、その他830件となっている。

問 町内会の重要性と支援対策及び加入促進策について。

答 町内会は、ごみ集積所の維持管理や清掃、広報紙の配布など市民が生活していく上で、その活動の重要性は非常に高いものと認識している。

支援については、平成26年度より自治会振興交付金を交付し、今年度は264団体に1団体あたり年2万5千円、広報配布数が50世帯を超える場合は1世帯につき200円を加算し7万円を上限として交付している。

加入促進策として、市外から転入される方が手続のため市民課の窓口に来られた際に、町内会への加入についても呼びかけを行い、加入促進に努めているところである。

・教育行政について
・農業政策について



至誠公明会
福士 寛 美

問 学校図書館の図書標準の状況と図書購入費助成、さらに学校司書の配置

実態について。

答 本市の国が定める図書標準冊数を達成した小学校数の割合は69・2%、中学校数の割合は16・7%である。

図書購入費予算は、小学校11校で約230万円、中学校6校で約190万円であり、各学校に均等割のほか、学校規模に合わせて配分している。

今後、学校図書の標準数を下回る学校については、予算配分に工夫する。

学校司書の配置については、学校図書館法に基づいた配置基準を100%満たしており、今後も司書教諭、市立図書館司書と連携し、学校図書館の1層充実した運営に取り組んでいく。

問 ①稲作の生産調整廃止後の対応について。②飼料用米への交付額の今後の推移についての考えは。③稲作の複合経営の誘導の施策について。

答 ①平成30年産から生産数量目標の配分はなくなるが、国が示す需給見通しをもとに県、JA、行政などで構成される新たな生産調整検討会議で、12月中旬ごろに生産調整推進戦略が示されることから、生産者に速やかに周知していく。

②平成37年の生産努力目標を110万トンとしているが、今後の交付金単価が明確に示されていないことから、交付金単価維持を国に要望している。

③農家も交付金に頼るだけでなく、

他作物への転換が必要であり、複合経営・六次産業化支援事業費補助金を新設し、稲作農家を支援する。

・除排雪事業及び防雪柵作業について



市民の会
木村 清一

問 防雪策設置工事の発注時期はいつ頃なのか。

答 平成26年度は、12月下旬に防雪柵の張り出し工事が完了しており、平成27年度は、12月10日に張り出し工事が完了している。

昨年度は降雪時期が遅かったことから雪の影響はなかったが、一昨年は設置時期が遅れ、市民の皆様にはご不便をおかけした。

12月上旬には雪が降ることが十分予想されるため、今年度以降については、当時の反省を踏まえ、11月下旬には張り出し工事が完了できるよう準備を進めていく。

問 除排雪業務の委託業者に税金の未納業者はいるのか。

答 除排雪業務委託業者については、選定要綱に従い決定しており、建設業者等等級名簿登載者の中から選定することになっている。

建設業者等級名簿に登録されている業者は、競争入札参加資格審査を受けて参加資格を得ており、国税及び地方税に未納税額がないことが条件となっている。

過去5カ年は、建設業者等級名簿登載者から委託業者を選定しているため、除排雪委託業者に税金の滞納はないものと認識している。

※その他の質問項目

・市長の政治資金について

・参議院選挙の投票率について
・認知症対策について



日本共産党
花田 進

問 投票率向上の要因をどう考えているのか。期日前投票率とエルム投票所の効果は。また、開票時のトラブルの原因は何か。

答 投票率の向上は、エルムに期日前投票所を増設したこと、期日前投票における投票区域の制限を廃止したことによる投票しやすい環境づくりの効果と考えており、期日前投票所4カ所で1万334人（期日前投票率36・47%）、うちエルム投票所で6,312人が投票した。

エルムの割引券は、エルムが主体的

に企画したものである。

開票時に集計システムにトラブルがあり、2時間以上確定報告が遅れた原因は、集計の分類が251あり、処理速度が徐々に遅くなったことが考えられ、今後、新たなシステム導入も検討する。

問 認知症は軽度の段階で治療、予防すると回復すると言われているが、予防対策、認知症対応の施設数、認知症ケアパスの活用状況は。また、認知症の人を支え合う宣言を盛り込んだ条例を制定できないか。

答 もの忘れ検診（108名）、認知症予防講習会（103名）、認知症サポーター養成講座16回（461名）、認知症フォーラムなどを行っている。

認知症受け入れ可能施設は、グループホーム23施設、小規模多機能型居宅2施設、ミニ特養2施設で449名の定員となっている。

ケアパスは認知症の状況に応じたサービス提供の標準的な流れを示すもので、市広報紙への掲載のほか、印刷物を配布している。

認知症の人を皆で支え合うまちづくり宣言をフォーラムで行うが、条例を制定することも選択肢の一つと考えている。

・観光振興対策について
・上水道の老朽化対策について



至誠公明会
平山 秀直

問 当市のインバウンド戦略は、県のインバウンド戦略とどのように連携し、その対応策をどのように考えているのか。

答 当市としても県と歩調を合わせ、海外の認知度向上を図ることを目的に、東北観光復興対策交付金を活用した事業として、外国人向け観光プロモーション動画の制作、放映や台湾、韓国などの海外旅行博覧会へ参加しPR活動を行うほか、既存の観光資源以外のニーツーリズムの取り組みとして、津軽半島を中心としたサイクルツーリズムを推進する。

今後も海外への情報発信、観光施設などの受け入れ態勢の強化、滞在コンテンツの強化に取り組み、本圏域への観光客の誘致、交流人口の増加、地域経済の活性化を目指す。

問 基幹管路の耐震化の状況はどうなっているのか、また、国の生活基盤施設耐震化等交付金の大幅な増額に伴う当市の対応はどうなっているのか。

〔答〕 基幹管路対策については、老朽管の更新とあわせて耐震化を進めていきたい。

生活基盤施設耐震化等交付金の活用については、平成29年度から平成32年度までの事業期間として、配水管及び重要配水施設である飯詰浄水場配水池の耐震化について、年度別整備計画の提出を行い、現在審査をいただいております。配水管の防災拠点として、市庁舎をこの事業で充てていくというところで申請している。

今後も補助事業を活用し、防災拠点及び基幹病院であるつがる総合病院などへの配水管の耐震化を優先的に進めていく。

- ・無縁墓地、無縁塔、無縁塚の建設について
- ・文化財の周知と文化財施設の活用について



至誠公明会
山田 和宗

〔問〕 少子、核家族化に伴ってお墓を守る承継者がいなくなった場合、市ではどのような対応をするのか。

〔答〕 少子化、核家族化などに伴うお墓を守る承継者がいないという社会問題が近年増えつつある。

市営の墓園について、承継者がいなくなった場合は、縁故者に承継をお願いしている。

現在、市営の墓園において、承継者、縁故者が不明で無縁墓となっているものはないが、今後、少子化、核家族化により無縁墓の取り扱いが問題となることから予想されるので、墓園の管理などについても検討してまいりたい。

〔問〕 文化財のボランティアガイドの育成及び楠美家を活用した体験学習について、今後どのように取り組んでいくのか。

〔答〕 ボランティアガイドの育成に関し、現存する個々の関係団体に対して、文化財の調査研究によって新たな知見が得られた場合は、その情報提供を行い、さらなる文化財の知識習得のための学習会などを開催し、ガイド内容の充実及び文化財の正確な情報発信に努めてまいりたい。

楠美家を活用した須恵器焼き物体験やその他の体験学習については、指定管理者である七和地域住民協議会の協力を仰ぎながら可能な限り実施し、文化財を市民に対して、より身近なものとして認識されるよう努力してまいりたい。

- ・公共施設など社会資本の更新投資の重要性について
- ・市とは法的には無関係な町内会などの活性化について



社会民主党
井上 浩

〔問〕 水道事業の経営戦略策定について

〔答〕 社会資本は、道路、橋梁、上下水道、学校、その他公共施設など産業や生活の基盤であり、これを適切に整備、維持、更新していくことは、国や地方公共団体の根幹をなす仕事と理解している。

公営企業は、住民生活に密着したサービスを提供する主体であり、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本としていることから、経営改革には住民の御理解を得ることは必須である。公共施設等総合管理計画のインフラ施設には、工業用水道施設は含まれないことを一言申し添える。

〔問〕 市や県の職員の町内会活動について

〔答〕 当市には現在267団体の町内会が組織されている。

市職員が町内会長を務めている町内会は、現時点で確認できないが、元市職員では五所川原地区で2人、金木地区で4人、市浦地区で1人が町内会長を務めていることを確認している。

市職員がみずからの意思で町内会へ加入し、積極的になまづくり活動へ参加することを期待している。

なお、職員数は487人であり、そのうち68人、割合で13・9%の職員が市外に居住しており、居住地では、つがる市が最も多く19人となっている。 ※その他の質問項目

・訪問診療と在宅みとりについて



供給開始から28年目を迎える
工業用水道センター

・子どもの貧困対策について



至誠公明会
木村 慶憲

〔問〕 子どもの貧困率と貧困対策計画策定について伺う。

〔図〕市の平成28年4月現在の住民基本台帳世帯数2万5,465世帯のうち、18歳未満の子供がいるひとり親世帯数は856世帯で、当市の児童扶養手当の申請件数が増加傾向にあることから、子供の貧困については今後留意していく必要があると考えている。

青森県では困難な環境にある子供やその家庭を支援し、全ての子供たちが夢と希望を持って成長できるように、平成28年3月に青森県子どもの貧困対策推進計画を策定したところである。

この計画は、教育支援、生活支援、保護者に対する就労支援、経済支援に関する施策を体系化し、子供の貧困に関する指標を設定している。

当市においても、ひとり親家庭や生活保護世帯をはじめ、支援を必要とする子供たちの存在を認識しており、まずは、そうした子供たちの実態を把握することが必要だと考えている。

その上で、生活、就労、教育など多岐にわたる分野における課題の把握に努め、県及び関係部署と連携しながら子供の貧困対策に取り組み、貧困対策計画策定についても検討してまいりたい。

※その他の質問項目

・インバウンド（訪日外国人旅行）の推進について

予算決算特別委員会

9月7日に、全議員で構成される予算決算特別委員会が設置され、委員長に山田善治委員、副委員長に鳴海初男委員を選任し、9月8日、9日の2日間、平成27年度一般会計歳入歳出決算などの認定や補正予算案20件について審査を行いました。

委員会で寄せられた質疑を掲載いたします。

平成27年度一般会計歳入歳出決算

（全般）

・決算審査意見について

（歳入）

・市税の不納欠損件数及び収入未済件数について

・市税徴収職員の訪問件数について

・たばこ税の納税業者について

・学校給食費保護者負担金の滞納繰越分の状況及び収納対策について

・各種証明書の郵便局への委託件数及び手数料について

・各種証明書のコンビニ交付について

・不動産売却件数について

・旧金木南中学校の売却条件について

・ふるさと納税の地域別寄附件数及び金額について

・原子力施設立地振興対策事業助成金の使途及び今後の取り組みについて

・リサイクル収入の内訳について

・五所川原市史の販売実績及び今後の取り組みについて

・市債の決算額が予算額より減少した理由について

・市債の利率及び借入先の内訳について

・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の取り組み内容及び成果について

・移住定住促進事業の内容及び移住元の内訳について

・マイナンバーカードの交付状況及び推進方法について

・市浦アトム保育園従事職員の配置先について

・就労支援員設置事業の支援員数及び支援内容について

・生活保護受給者数及び受給者の年齢構成について

・一般廃棄物最終処分場建設事業の進捗状況について

・プラスチック処理施設整備事業の内容について

・ふるさと納税返礼品の送付時期について

・ふるさと納税返礼品の内容について

・ふるさと納税返礼品の採用基準について

・他市町村へのふるさと納税額について

・総合情報発信ツール整備事業の内容及び発注先について

・市ホームページの更新作業手順について

・本庁舎整備に係る地中採熱調査の結果及び今後の展開について

・本庁舎整備用地の購入単価が異なる理由について

・本庁舎整備に係る先進地視察先及び備品の内容について

・旧西北中央病院解体費の財源について

・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の取り組み内容及び成果について

・移住定住促進事業の内容及び移住元の内訳について

・マイナンバーカードの交付状況及び推進方法について

・市浦アトム保育園従事職員の配置先について

・就労支援員設置事業の支援員数及び支援内容について

・生活保護受給者数及び受給者の年齢構成について

・一般廃棄物最終処分場建設事業の進捗状況について

・プラスチック処理施設整備事業の内容について

・ふるさと納税返礼品の送付時期について

・ふるさと納税返礼品の内容について

・ふるさと納税返礼品の採用基準について

・他市町村へのふるさと納税額について

・総合情報発信ツール整備事業の内容及び発注先について

・市ホームページの更新作業手順について

・本庁舎整備に係る地中採熱調査の結果及び今後の展開について

・本庁舎整備用地の購入単価が異なる理由について

・本庁舎整備に係る先進地視察先及び備品の内容について

・旧西北中央病院解体費の財源について

・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の取り組み内容及び成果について

・移住定住促進事業の内容及び移住元の内訳について

・マイナンバーカードの交付状況及び推進方法について

・市浦アトム保育園従事職員の配置先について

・就労支援員設置事業の支援員数及び支援内容について

・生活保護受給者数及び受給者の年齢構成について

・一般廃棄物最終処分場建設事業の進捗状況について

・プラスチック処理施設整備事業の内容について

・ふるさと納税返礼品の送付時期について

・ふるさと納税返礼品の内容について

・ふるさと納税返礼品の採用基準について

・他市町村へのふるさと納税額について

・総合情報発信ツール整備事業の内容及び発注先について

・市ホームページの更新作業手順について

・本庁舎整備に係る地中採熱調査の結果及び今後の展開について

・本庁舎整備用地の購入単価が異なる理由について

・本庁舎整備に係る先進地視察先及び備品の内容について

・旧西北中央病院解体費の財源について

・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の取り組み内容及び成果について

・移住定住促進事業の内容及び移住元の内訳について

・マイナンバーカードの交付状況及び推進方法について

・市浦アトム保育園従事職員の配置先について

・就労支援員設置事業の支援員数及び支援内容について

・生活保護受給者数及び受給者の年齢構成について

・一般廃棄物最終処分場建設事業の進捗状況について

・プラスチック処理施設整備事業の内容について

- ・新・地域再生マネージャー事業による栄紅の評価及びシステム構築業務の委託先について
- ・毘沙門研修棟の利用実績について
- ・ウインターガーデンの有効活用について
- ・県営経営体育成基盤整備事業（磯松地区）の進捗状況及び今後の計画について
- ・農業水利施設保全合理化事業の進捗状況及び今後の計画について
- ・多面的機能支払交付金事業の成果及び今後の展望について
- ・クマ出没への対応について
- ・十三漁港の整備状況について
- ・プレミアム商品券発行支援事業補助金とプレミアム額との差額について
- ・プレミアム商品券発行支援事業に係る市の負担について
- ・立佞武多に係る経費について
- ・立佞武多運行による経済効果について
- ・立佞武多まつりの参加者減少の背景について
- ・工業用水道事業会計繰出金の内容について
- ・工業用水道事業の今後の経営に関する見解について
- ・大町二丁目地区土地区画整理事業の総事業費及び市の負担について
- ・空き家対策事業の工事請負費の内容について

- ・コミュニティFMの未受信地域の対策について
- ・県防災ヘリコプターの出動実績及び内容について
- ・再生可能エネルギー導入事業の設備内容及び効果について
- ・再生可能エネルギー導入に伴う環境教育の充実について

平成28年度一般会計補正予算

(第2号)

(歳出)

- ・病児保育事業の内容について
- ・産地パワーアップ事業費補助金の対象件数及び内容について

討 論

第4回定例会最終日に、予算決算特別委員長の報告に対して討論がありましたので、その内容を掲載いたします。

議案第80号

一般会計歳入歳出決算の認定

反対 日本共産党 花田 進

平成27年度の一般会計の決算額は、歳入が前年比26億円増の333億2千万円、歳出が前年比22億7千万円

増の325億1千万円であるが、自主財源は前年の24・5%から20%弱と大きく後退し、市債は59億5千万円と前年から20億円以上も増加している。一方、借金返済額である公債費は47億円余りで、地方債残高は前年度の506億円から523億5千万円に膨れあがっている。

財政健全化指標は悪化していないとはいえないものの、地方債残高が歳入の1.6倍であり、このような借金に異議なしと賛成することはできない。

また、原子力施設立地振興対策事業助成金が使用されているが、原発が稼働している限り、様々な放射性廃棄物が大量に発生し続け、これらの中には10年以上も隔離が必要なものも存在する。

このままでは後世に委ねる負の財産がますます増える一方である。

未来の負担、子孫の負担を少しでも小さくすることを真剣に考えなくてはならず、福島原発事故は、5年半経った今も収束どころか大量の汚染水の処理もできず、海に垂れ流されている。

地震国日本には原発や核燃サイクル施設は必要なく、原発マネーに依存する考えを捨てる必要がある。

議案第96号

工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定

反対 社会民主党 井上 浩

工業用水道事業は、工業用水の豊かつ低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与することを目的としているが、本来、生産資本の一部であるものが、地方団体、とりわけ県ではなく、当市に委ねられたため、工業用水需要の適切な見通しを踏まえての事業運営となっていないかどうか疑問である。

そうした疑問は、従来から取り沙汰されてきたものの、抜本的な見直しについて議論されることがなく、推移をしてきた。

工業用水をめぐる構造の変化に即して、そもそもその存在意義が問われているにもかかわらず、そのことが残念ながら考慮された決算とはなっていないと考え、認定には反対する。

また、昨年10月に公共施設等総合管理計画が策定され、今回、審査された工業用水道事業会計決算は、今年3月までの内容を対象としている。

公共施設等総合管理計画から除外されている工業用水道事業決算の中身としては、次世代への価値ある施設の継承を図ることを目的とする考え方が示されるべきであるが、残念ながらそういう記述や議論の範囲を見いだすことができなかった。

経済文教常任委員会

6月27日から29日までの日程で、石川県白山市にて「第2次白山市地産地消推進計画」、同県金沢市にて「金沢21世紀美術館の取り組み」、富山県富山市にて「富山とれたてネットワーク事業（地場もん屋）」、同県高岡市にて「歴史的資産を活用した町屋再生事業」について行政視察を行いました。

白山市では、地産地消課を平成21年度に新設し、第2次計画の主な取り組みは、地産地消ガイドの作成、配布、1日おにぎりカフェの開催、地産地消食の商談会など広範囲で数々の取り組みを行っていました。

特に学校給食への地元食材導入については、地元産コシヒカリ1等米を学校給食の主食米に使用しており、学校給食会で取り扱っている県産2等米との価格差は、JAと市が折半するような形で負担し、保護者負担を増やさず給食を提供していました。

金沢21世紀美術館では、海外作家などの展覧会、教育普及事業、芸術交流事業、周辺商店街との連携など魅力ある自主事業が展開されていました。

富山市では、地産地消推進拠点である地場もん屋総本店、地域店、加盟店を明確化し、地場農林水産物の消費拡大と生産振興につなげていました。

生産者が商品の袋詰めやバーコード貼

付などを行い、集荷拠点へ持ち込みしたあとは、集荷ドライバーが集荷拠点と総本店の間で商品を回収することにより、生産者は、規格外商品でも収入が得られ、出荷量や値段も自ら決められることから、生産意欲の向上につながっているとのことでした。

高岡市では、防火建築物である伝統的町屋の土蔵造り建造物を資源として、外観や構造の補強などの再整備を行いながら、施設やまちの賑わいの創出に向けたテナント運営、交流事業、情報発信などの各種事業を展開していました。

今回の視察を踏まえ、視察成果を市政に生かせるように努めたいと思います。

（経済文教常任委員会

委員長 加藤 磐



議会だより編集特別委員会

7月12日から14日までの日程で、三重県鳥羽市議会及び愛知県蒲郡市議会にて「議会だより編集」について行政視察を行いました。

鳥羽市議会では、昭和53年5月に議会だよりを創刊し、現在は全ページカラー印刷で1回あたり8,150部を定例会の翌々の1日に発行していました。

同市議会では、議会改革に力を入れて取り組んでおり、議会だよりについても刷新が図られていました。議会だよりのお堅いイメージを払拭し、若年層や女性にも気軽に読んでもらえるよう、今年からメインタイトルを「わたしの議会」へ変更し、レイアウトについても大幅な変更を行い、カフェに置いてあるフリーペーパーなどをイメージした冊子を作成していました。

また、タブレット端末導入に伴い、議員に対する議会だよりの配付を廃止するなど、経費を削減できるところは削り、経費をかけずにできることには、新しいことにも挑戦していく姿勢が印象的でした。

蒲郡市議会では、平成7年6月に議会だよりを創刊し、現在は表紙と裏表紙のみ4色カラー印刷、その他は2色印刷で1回あたり29,000部を定例会の翌月25日に発行していました。

同市では、議会だよりの閲覧が困難な

視覚障害者も議会だよりの情報に触れることができるよう、点訳及び朗読のボランティアグループが独自に点字版、テープ版の市議会だよりを発行していました。さらに、若い世代の人達にも手軽に見てもらえるよう、いつでもどこでも議会だよりを閲覧できるスマートフォン無料アプリ「i広報誌」を導入するなど、読者層の拡大を図っていました。

当市議会においても、幅広い世代の市民に議会だよりを閲覧してもらえるよう、閲覧手段の充実のほか、読者の目線に立ちながら見やすく分かりやすい紙面作りにも力を入れて取り組んでいきたいと思

（議会だより編集特別委員会

委員長 山口 孝夫



行政視察報告

自治体の取り組みや議会広報のあり方を学ぶため、行政視察を行いました。

建設常任委員会

7月20日から22日までの日程で、岐阜県飛騨市にて「飛騨古川まつり会館」、愛知県瀬戸市にて「新庁舎建設」について行政視察を行いました。

飛騨市は、毎年4月19日、20日に起し太鼓の勇壮さと絢爛豪華な屋台が魅力を放つ古川祭が行われ、多くの観光客が訪れており、飛騨古川まつり会館は、古川祭で使用される屋台の現物を保存、展示し、古川祭を年中いつでも見て、体感できる観光拠点施設として平成4年6月に建設されました。

エントランスホール、展示ホール、レストランの3ブロック構成で地上1階、地下2階建て、地下1階の大部分は高さ7mの祭屋台と神輿の展示のため吹き抜け構造となりました。

運営は当初、任意団体が組織され、施設の管理委託を受けていましたが、平成27年度に市内3つの第三セクター運営事業社が統合し、平成28年4月1日から新会社に経営を移管して運営されており、市の観光拠点、地域の情報発信基地として、マスメディアなどの取材対応施設となっていました。

建設から20年以上経過し、施設としての新鮮味がないため、市民の入館は少ないものの、市民の憩いの場や各種イベントの開催場所として活用され、地元民に愛される施設とのことでした。

瀬戸市は、瀬戸焼の生産地で「瀬戸物」という名称はこの知に由来することのことでした。

瀬戸市役所新庁舎は「市民サービスの向上」、「環境にも人にもやさしいレイアウト」、「防災機能の強化」を施設整備方針として、平成25年6月に工事着工し、平成26年10月に完成、同年11月から業務が開始されました。

新庁舎の特長として、良好な市民サービスの提供、効率的な執務環境を実現しており、自然エネルギーを活用しています。

今回得ることができた知識や先行事例を当市の行政運営に役立てるため、今後検討し、活動をしていきたいとの思いで行政視察を終えました。

(建設常任委員会委員長 木村 慶憲)



総務常任委員会

8月22日から24日までの日程で、石川県小松市にて「定住促進支援制度」、「空き家・空き室バンク」、同県金沢市にて「大桑防災拠点施設」、「避難所運営プラン」について行政視察を行いました。

小松市では、転入者の拡大などを図るため、住宅建設を支援する各種奨励金制度を設けており、U・Iターン者を対象としたものや市街地指定区域の住宅購入を対象としたもの、3世代住宅などを対象としたもの、飛行場周辺の騒音による影響が大きい地区を対象としたもの、地場建築資材を利用した住宅を対象としたものなど様々で、条件が合えば各制度の併用が可能となりました。

また、移住者向けに情報発信するサイトを運営しており、好評を得ているとのことでした。

空き家対策では、老朽危険空き家を解体した跡地を町内会で維持管理している事例紹介があり、当市においても跡地利用の1つの方法として参考となりました。

売買、賃貸の実績が好調なため、未契約物件が不足してきているとのことでしたが、登録物件の修繕費用や登録物件に対する家賃補助を行っていることが大きな要因であると考えられ、市内宅建協会と定期的な情報交換をしていることも有効であるとのことでした。

金沢市では、直下型地震の発生を想定

した避難所運営マニュアルを整備しており、実際の避難所生活でのトラブルを未然に防ぐために必要なものとして、東日本大震災の避難所で実際に起きた問題をもとに作成されたことから、実際に使用できる、実態に即したマニュアルであると感じました。

また、行政側が一方的にマニュアルを押し付けるのではなく、ひな形として示し、各地域でアレンジしたものが実際に使用するマニュアルとなること、行政頼みではなく、地域住民が主体的に防災に取り組むきっかけにもなり得るのではと感じました。

今回得ることができた知識や先行事例を当市の行政運営に役立てるため、今後検討していきたい。

(総務常任委員会委員長 山田 和宗)



平成28年 第4回定例会 議決結果表

【賛否の分かれた案件】

議案番号	議席番号及び議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	賛成	反対	議決結果
		松本和春	井上浩	花田進	寺田武造	山田和宗	木村慶憲	成田和美	吉岡良浩	鳴海初男	木村博	山口孝夫	山田善治	秋元洋子	稲葉好彦	松野武司	福士寛美	桑田茂	伊藤永慈	加藤磐	木村清一	川浪茂浩	磯辺勇司	三浦春樹	工藤武則	平山秀直	葛西収三			
議案第80号	平成27年度五所川原市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	24	1	認定
議案第96号	平成27年度五所川原市工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	2	原案可決及び認定

※ (1) 議長は採決に加わりません。 (2) ○は賛成、×は反対。

【全会一致の案件】

議案番号	件名	議決結果
議案第 81号	平成27年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第 82号	平成27年度五所川原市国民健康保険医科診療施設勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第 83号	平成27年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第 84号	平成27年度五所川原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第 85号	平成27年度五所川原市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第 86号	平成27年度五所川原市高等看護学院特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第 87号	平成27年度五所川原市神山財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第 88号	平成27年度五所川原市松野木財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第 89号	平成27年度五所川原市戸沢財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第 90号	平成27年度五所川原市嘉瀬財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第 91号	平成27年度五所川原市喜良市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第 92号	平成27年度五所川原市相内財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第 93号	平成27年度五所川原市脇元財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第 94号	平成27年度五所川原市十三財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第 95号	平成27年度五所川原市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
議案第 97号	平成27年度五所川原市下水道事業会計決算の認定について	認定
議案第 98号	平成28年度五所川原市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第 99号	平成28年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第100号	工事請負契約の締結について（新庁舎車庫建設工事）	原案可決
議案第101号	工事請負契約の締結について（新庁舎地中熱利用設備工事）	原案可決

12月1日(木)	本会議(開会)
12月5日(月)～6日(火)	本会議(一般質問)
12月7日(水)	本会議(総括質疑、予算特別委員会設置、議案付託) 予算特別委員会(組織会) 常任委員会(議案審査)
12月8日(木)～9日(金)	予算特別委員会(議案審査)
12月15日(木)	本会議(閉会)

※開会は午前10時を予定しています。

※日程が変更になる場合があります。

次回定例会日程が正式に決定されるのは11月下旬となりますので、市のホームページなどでご確認ください。

●お問い合わせ先…議会事務局

行政視察来庁



都留市議会



おいらせ町議会

市民提案型事業について	9月29日	栃木県	真岡市議会	12名
大町二丁目地区土地区画整理事業について	10月6日	埼玉県	羽生市議会	2名
ファミリーサポートセンター事業について	11月9日	山梨県	都留市議会	14名
タブレット導入について	11月11日	青森県	おいらせ町議会	8名
市民提案型事業について	11月16日	徳島県	三好市議会	4名

編集後記

「雑紙(ざつがみ)」を知っていますか。青森県では、「紙ごみ」のリサイクルが遅れており、全国平均の約7割程度にとどまっています。

当市でもリサイクル強化の面から平成28年度から「雑紙」も表記されるようになりました。

雑紙の品目の例としてタバコ・食品の箱、贈答品の紙箱、紙袋、ティッシュの箱、缶ビールなどの紙パック、ラップの箱・芯、トイレトペーパーの芯、包装紙、パンフレットなど。

雑紙は燃やせるゴミではなく、資源ゴミなので、例えば、タバコの箱は外のフィルムと中の銀紙を取らなければならず、少し面倒ではある。

雑紙は細かい話ではあるが、議会も市民のささやかな声を聞き、市政に活かすときではないだろうか。

(花田 進)

議会だより編集特別委員会

委員長	山口 孝夫
副委員長	秋元 洋子
委員	木村 清一
委員	磯辺 勇司
委員	福士 寛美
委員	稲葉 好彦
委員	花田 進
委員	成田 和美

■発行／五所川原市議会

■編集／議会だより編集特別委員会

〒037-8686 五所川原市字岩木町12番地 TEL 0173-35-2114 FAX 0173-35-2113

ホームページ [五所川原市](#) 検索 [→五所川原市ホームページの関連サイト](#) [五所川原市議会](#) をクリック

メールアドレス gikai@city.goshogawara.lg.jp

※ご意見・ご要望をお聞かせください。いただいたご意見は議会だよりに役立たせていただきます。